

次のとおり企画競争に付する。

令和 7 年 1 月 29 日

岩手県立二戸高等技術専門校

校長 高橋 光羊

1 企画競争に付する事項

令和 7 年度岩手県委託訓練事業

2 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (3) 募集要領の配布開始の日から審査結果公表の日までの期間に、岩手県が発注する業務について、入札参加停止等の措置を受けている者に該当する者でないこと。
- (4) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。
- (5) 最近 1 年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 事業の代表者及び役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (7) 岩手県内に本業務を実施するための教育訓練施設を有していること。
- (8) 平成 26 年度から実施されている職業訓練サービスの質向上を目指す「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」（平成 23 年策定）を活用した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」（以下「ガイドライン研修」という。）を修了し、委託契約を締結する日において有効な受講証明書を有する者が委託先機関に在籍していること又は委託先機関が I S O 29993（公式教育外の学習サービス—サービス要求事項）及び I S O 21001（教育機関—教育機関に対するマネジメント

システムー要求事項及び利用の手引)を取得していること。

(9) 託児サービスを提供する場合は、次のいずれにも該当すること。

ア 託児サービスの利用対象者に対し、訓練期間中及び休憩時間中に、児童福祉法に定める保育所並びに小規模保育事業、家庭的保育事業、一時預かり事業を行う施設及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）に定める保育所型認定こども園においては、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生労働省令第 63 号）を満たす保育内容を、同法に定める幼保連携型認定こども園においては、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成 26 年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第 1 号）を満たす保育内容を、同法に定める幼稚園型認定こども園及び地方裁量型認定こども園、認可外保育施設においては、認可外保育施設に対する指導監督の実施について（平成 13 年 3 月 29 日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知雇児発第 177 号）を満たす保育内容を提供すること。

(ア) 施設内託児サービス 委託訓練を実施する機関（以下「訓練実施場所」という。）の施設内において、委託先機関自らが又は委託により、託児サービスを提供する。

(イ) 施設外託児サービス 訓練実施場所の施設外において、委託先機関自らが又は委託により、託児サービスを提供する。

イ 託児サービス提供機関は、児童福祉法又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に定める次のいずれかの施設であること。ただし、これにより難しい場合は別途協議する。

(ア) 保育所（保育所型認定こども園を含む。）（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を満たしているものであって、原則として保育所で行われる一時預かり事業に限る。）

(イ) 小規模保育事業（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 61 号）を満たしているものであって、原則として小規模保育事業で行われる一時預かり事業に限る。）

(ウ) 家庭的保育事業（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を満たしているものであって、原則として家庭的保育事業で行われる一時預かり事業に限る。）

(エ) 幼保連携型認定こども園（幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を満たしているものであって、原則として幼保連携型認定こども園で行われる一時預かり事業に限る。）

(オ) 認可外保育施設（幼稚園型認定こども園及び地方裁量型認定こども園を含む。）（認可外保育施設指導監督基準を満たしているものに限る。）

(カ) 一時預かり事業を行う施設（児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）に規定する基準を満たしているものに限る。）

ウ 託児サービス提供機関自らが、託児中の事故等に備え、傷害保険、賠償責任保険 等

に加入すること（保育を受ける児童及び保育者の双方を対象としたもの）。
エ 児童福祉法等の関係法令及び通知を遵守すること。

3 契約予定人の選定方法 審査委員会で企画提案書の評価を行い、契約予定人として決定するものとする。

4 企画競争に関する書類の配布

(1) 配布期間 令和7年1月29日（水）から令和7年2月12日（水）まで

(2) 配布方法 岩手県の公式ホームページにおいて配布する。

トップページ > 産業・雇用

> 雇用・労働

> 職業能力開発施設（産業技術短期大 学校、高等技術専門校）

> 岩手県立二戸高等技術専門校

> 令和7年度岩手県委託訓練事業（久慈・二戸地区）募集広告

5 企画提案書の提出期限

(1) 提案書提出期限 令和7年2月12日(水)午後5時必着

(2) 提案書提出先

〒028-6103 岩手県二戸市石切所字上野々92-1

岩手県立二戸高等技術専門校

TEL：0195-23-2227

FAX：0195-23-9081

(3) 提出方法 直接持参又は郵送とする。

6 企画提案書の無効

次の各号に掲げるいずれかの要件に該当した場合は、選考の対象から除外します。

(1) 提出された書類に虚偽の記載があったとき。

(2) 取締役が刑法の定める容疑により逮捕又は起訴されたとき。

(3) 威圧その他の行為により公正かつ円滑な選考を妨げたとき。

7 その他

(1) 企画提案会は開催しません。

(2) 提出書類は返却しません。

(3) 県が厚生労働省人材開発統括官から委託訓練事業を委託業務として受託できない場合又は令和7年度岩手県一般会計予算が議決されなかった場合にあっては、県はこの公告による手続について停止の措置を行うことがあります